

## 付録 会計基礎教育歴史年表

島本克彦

年 代	主に簿記会計教育に関するもの	経済事項等
1868	<p>明治</p> <p>4月 塾を「慶應義塾」と命名（福澤諭吉、1858(安政5)年10月藩命により江戸築地鉄砲洲の中津藩中屋敷内に蘭学塾を開く）</p>	
1872	<p>8月 学制を頒布。小學 下等（小学六歳ヨリ九歳まで）教科 「其地ノ形情ニ因リテ土地ノ形情ニ因テハ学科ヲ拡張スルタメ左ノ四科ヲ斟酌シテ教ルヲアルヘシ」 1 外国語学の一 2 記簿法 3 書学 4 天球学 下等中学教科 11記簿法 商業学校「商業学校ハ商用ニ係ルコトヲ教フ海内繁盛ノ地ニ就テ數所ヲ設ク」と規定（中学の一種として商業学校を規定）</p> <p>9月 小学教則 「第一章小学ヲ分テ上下二等トス下等ハ六歳ヨリ九歳ニ止リ上等ハ十歳ヨリ十三歳ニ終リ上下合セテ在学八年トス」</p> <p>9月 中学教則略 上等中学 第6級・第5級一習字 罫畫 記簿法</p> <p>11月 東京女学校設立</p>	1872年（明治5年）11月 国立銀行条例公布
1873	<p>4月 学制二編追加 専門学校たる諸藝学校工業学校農業学校商業学校等を認める。 商業学校 予科 7 記簿法・本科 記簿法 諸藝学校 予科 7記簿法</p> <p>6月 『帳合之法』（初編2巻）慶應義塾出版局、1874（明治7）年6月（後編2巻）</p> <p>10月 加藤斌譯『商家必用：記簿法』東京：村上勘兵衛</p> <p>12月 啊爾嚏暹度述；海老原濟、梅浦精一訳『銀行簿記精法』大蔵省</p>	1873年（明治6年）7月 第一国立銀行設立
1874	<p>3月 文部省『家事儉約訓：百科全書』丸屋善七</p> <p>4月 大蔵省銀行課内に銀行学局設置（1876年7月廃止）</p>	1874年（明治7年）
1875	<p>3月-10月 小林儀秀譯『馬耳蘇氏複式記簿法上中下』文部省</p> <p>8月 森有礼 商法講習所を開設(1876年(明治9年)5月東京府立となる)</p>	10月 株式取引条例制定
1878	<p>1月 兵庫県商業講習所設立（11月神戸商業講習所と改称）</p> <p>3月 三菱商業学校創立（1881（明治14）年に「明治義塾」と改名）</p> <p>10月 森下岩楠、森島脩太郎『簿記學階梯』丸屋善七</p> <p>10月 森島脩太郎『簿記學例題：完』丸屋善七</p>	1878年（明治11年）5月15日・大蔵卿大隈重信から免許を受け、正式に東京株式取引所成立
1879	<p>9月 教育令公布（その後 翌1880（明治13）年12月日と1885（明治18）年8月の改正） 1886（明治19）年3・4月、森有礼による一連の学校令の制定により廃止）</p>	
1880	<p>9月「太政官第42号達」官省院使、府県に対し、金銭出納簿記ノ儀明治十二年七月ヨリ複記式ニ改正（1890（明治23）年制定の「会計法」「会計規則」によって終焉）</p>	

		11月 私立大阪商業講習所設立 1881(明治14)年8月府立大阪商業講習所」と改称	
1881	14	5月 文部省直轄の職工学校新設 (本科 科学工藝科・機械工藝科一学 科目・簿記法)  5月 小学校教則綱領 「第26条 土地ノ情况ニヨリ商業ノ初歩ヲ加フルト キハ簿記・保険・銀行・郵便・・・等凡商家ノ緊要ノ事項ヲ授ヘシ」  7月 中学校教則大綱 「中学校ハ高等ノ普通学科ヲ授クル所ニシテ中人 以上ノ業務ニ就クカ為メ又ハ高等ノ学校ニ入ルカ為メニ必須ノ学科ヲ授ク ルモノトス 中学科ヲ分テ初等高等ノ二等トス 中学校ノ高等中学科の 外も若くは高等中学科を置かず農業・工業・商業の各専修科を置くことを 得。  8月 師範学校教則大綱制定	
1882	15	4月 銀行事務講習所を開設 (1886(明治19)年5月文部省の管轄となり、 東京商業学校の付属として銀行専修科と改称)	1882年(明治15)年10 月日本銀行開業
1883	16	4月 「農業学校通則」一農業学校を、第一種(「主トシテ躬ヲ善ク農業 ヲ操ルヘキ者ヲ養成スル上款(「学科目(農業簿記)ニ遵ヒ之ヲ設置スル モノトス」)・第二種(「主トシテ善ク農業ヲ処理スヘキ者ヲ養成スル為 メ下款(学科目(農業簿記)ニ遵ヒ之ヲ設置スルモノトス」)の二等に分 ける。	
1884	17	1月 「中学校通則」を制定  1月 「商業学校通則」一商業学校を、第一種(「主トシテ躬ヲ善ク商業 ヲ営ムヘキ者ヲ養成スル為メ上款(学科目簿記)ニ遵ヒ之ヲ設置スルモノ トス」)・第二種(「主トシテ善ク商業ヲ処理スヘキ者ヲ養成スル為メ下 款(学科目一簿記)ニ遵ヒ之ヲ設置スルモノトス」)の二等に分ける。  3月 東京外国語学校に高等商業学校を付設(文部省所管) 商法講習所 を農商務省の所管とし、高等商業学校と改称。(1887(明治20)年10月 官 制中の改正により)	
1885	18	3月 府立大阪商業学校設立  9月 東京外国語学校・同付属高等商業学校・東京商業学校と合併して東京 商業学校新設(校長矢野次郎)	
1886	19	3月から4月 「学校令」(帝国大学令・師範学校令・小学校令・中学校令・ 諸学校通則)の5勅令公布  4月 小学校令 高等科 「土地ノ情况ニ依リテハ英語、農業、手工、 商業ヲ加フルコトヲ得」。  4月 中学校令 中学校教則大綱と同様に、「実業ニ就カント欲シ又ハ高 等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス所」高等・尋常の二 等に分けて編成。  5月 師範学校令 尋常師範学校 学科 簿記 家事 金銭の出納	
1887	20	6月 藤尾録郎『実地応用家計簿記法』実地応用家計簿記法経済雑誌社  6月 私立東京簿記精修学館(のち大原簿記学校)創立	1887(明治20)年3月所得 税法公布

		9月 府立大阪商業学校が市立大阪商業学校になる	
1890	23	10月 改定小学校令により、小学校の一種として徒弟学校及び実業補習学校が規定される。高等小学校 商業は随意科目となすことを得(小学校教則大綱により、商業等の教科内容を明らかにする「簡易ナル商用簿記ヲ授クヘシ」)。高等小学校に商科の専修科をおくことができる。	
1891	24	11月 小学校教員検定等に関する規則 高等小学校本科男教員の試験科目簿記	
1892	25	12月 中学校令の改正により、尋常中学校に商業等の専修科を設置することができる。	
1893	26	7月 尋常師範学校の学科及其程度の改正 学科目 数学 算術 幾何 簿記 代数 11月 実業補習学校規程 商業地方 簿記	
1894	27	6月 高等学校令 6月 実業教育費国庫補助法を公布—実業教育の振興のため	1894(明治27)年7月～ 1895(明治28)年3月日 清戦争
1895	28	1月 高等女学校規程 学科目 家事 家計簿記	
1897	30	10月 師範学校令	
1898	31	4月 尋常中学校教科細目調査—簿記科教授細目	
1899	32	2月 高等女学校令 2月 高等女学校の学科及其程度に関する規則公布 科目家事 家計簿記 2月 中学校令・尋常中学校の名称を中学校に改称。「男子ニ須要ナ高等普通教育ヲ為スヲ以テ目的トス」と規定。 2月 実業学校令公布 「実業学校ハ工業農業商業等ノ実業ニ従事スル者ニ須要ナル教育ヲ為スヲ以テ目的トス」 2月 農業学校規程 甲種農業学校 「簿記等便宜加設スルコトヲ得」 2月 工業学校規程 工業学校 「簿記等便宜加設スルコトヲ得」 2月 商業学校規定 「第1条 商業学校ハ甲乙ノ二種トス土地ノ情況ニ依リ甲種商業学校ノ程度ヨリ更ニ高等ナル商業学校ヲ設置スルコトヲ得」 学科目 甲種商業学校・簿記 乙種商業学校・簿記	1899(明治32)年3月商法 公布
1900	33	8月小学校令改正 「高等小学校ニ於テハ唱歌ヲ關キ又ハ農業、商業、手工ノ一科目若ハ数科目ヲ加フルコトヲ得」 8月小学校令施行規則 教科算術 「高等小学校ニ於テハ・・・土地ノ情況ニ依リテハ簡易ナル求積若ハ日用簿記ノ大要ヲ授ケ又ハ之ヲ併セ授ヘシ」 教科商業 「商業ハ・又簡易ナル商用簿記ヲ授ヘシ」	1900(明治33)年3月産 業組合法公布
1901	34	3月 高等女学校施行規則 科目家事 家計簿記 3月 中学校令施行規則 学科目一習字、簿記が削除、唱歌、法制及経済が設けられる。また倫理の名称が消え修身の名称が復活。 3月 高等女学校施行規則 「家事・・・家計簿記其ノ他一家ノ整理、経済等ニ関スル事項ヲ授クヘシ」	

		12月 水産学校規程 水産学校本科 「簿記等便宜加設スルコトヲ得」	
1902	35	1月 実業補習学校規程改正 実業に関する科目 「商業に関シテ簿記・・等選択又ハ便宜分合シテ定ムヘシ」  2月 中学校教授要目  3月 専門学校令の公布—実業学校令を改正し、実業学校のうち高等教育をなすものを実業専門学校とする。	
1903	36	3月 神戸高等商業学校設立。高等商業学校を東京高等商業学校と改称。  3月 高等女学校教授要目 家事 第3学年 収支予算 家計簿記 出納の科目 記入の方法 帳簿の整理  3月 小学校令・小学校施行規則改正 「高等小学校ニ於テ男兒ノ為ニ農業、商業、手工ノ一科目若ハ数科目ヲ加フ、女兒ノ為ニ手工ヲ加フ」に改正	1904(明治37)年2月～ 1905(明治38)年9月 日露戦争
1907	40	3月 専門学校令公布 「高等ノ學術技芸ヲ教授スル学校ハ専門学校トス」  3月 実業学校令改正 (実業学校にして高等の學術技芸を教授するものは実業専門学校とし、専門学校令の支配を受くべき)  4月 師範学校規程 「学科目ノ外農業、商業ノ一科目又ハ二科目ヲ加フ其ノ二科目ヲ加ヘタル場合ニ於テハ生徒ニハ一科目ヲ学習セシムヘシ」。「数学ノ外男子生徒ニ就キテハ簿記ノ大要ヲ授クヘシ」 「家事ハ・・・家計簿記・・ニ關スル事項ヲ授クヘシ商業ハ・・・商業簿記・・ヲ授ケ且教授法ヲ授ヘシ」  9月 私立女子商業学校創立	
1910	43	3月 「高等女学校教授要目並びに教授上の注意」  3月 小学校令改正 義務教育期間を4箇年より6箇年に延長  3月 小学校令施行規則改正 「高等小学校ニ於イテハ土地ノ情況ニ依リテハ日用簿記ノ大要ヲ授クヘシ」  5月 師範学校教授要目を制定 家事 第3学年 家計簿記 農業 第4学年 農業経済 農業簿記 商業 第4学年 商業簿記 複式簿記 第4学年 複式簿記 単式簿記  5月 甲種商業学校簿記商業算術教授要目  10月 高等女学校令改正 実科を置き又は実科のみを置く高等女学校を存置	
1911	44	4月 師範学校規程改正 専攻科置き得る  7月 高等女学校及実科高等女学校教授要目 高等女学校 第4学年 家計簿記  7月 小学校令改正・小学校令施行規則改正 手工、農業、商業の何れか一を課す。	

		<p>7月 中学校教授要目改正 実業—商業 第5学年 複式簿記 単式簿記 銀行簿記</p> <p>8月 甲種程度の実業学校の修身教授要目を設定</p> <p>8月 中学校令施行規則改正</p>	
1916	大正 5	<p>10月 水産学校規程改正 甲種水産学校の学科目 「簿記ヲ便宜加設スルコトヲ得」</p>	1914(大正3)年7月から 1918(大正7)年11月 第一次世界大戦
1918	7	12月 大学令制定	
1919	8	2月 帝国大学令改正	
		2月 小学校令改正・小学校令施行規則改正 学科目中に実業 農業, 商業 又は手工を加える。	
1920	9	<p>12月 実業学校令改正 「実業学校ハ実業ニ従事スル者ニ須要ナル知識技能ヲ授クルヲ以テ目的トシ兼テ徳性ノ涵養ニカムヘキモノトス」</p> <p>12月 実業補習学校規程改正 「必要ニ応シ簿記ノ学科目ヲ加設スルコトヲ得」</p>	
1921	10	<p>1月 農業学校規程を改正 修業年限、「土地ノ情况等ニヨリ簿記ノ学科目ヲ加設スルコトヲ得」</p> <p>1月 職業学校規程 学科 簿記</p> <p>1月 工業学校規程 修業年限、「学科ノ種類ニヨリ商業大意(1930(昭和5)年4月商業に改正)ノ学科目ヲ加設スルコトヲ得」</p> <p>3月 商業学校規程を改正、商業学校の甲種・乙種の区別廃止</p> <p>4月 水産学校規程を改正 修業年限、「土地ノ情况等ニヨリ簿記ノ学科目ヲ加設スルコトヲ得」</p>	
1923	12	3月 商船学校規程 修業年限、学科の種類により商業大意(1930(昭和5)年4月商業に改正)の学科目を加設することを得	
1925	14	<p>4月 女子師範学校教授要目 商業 第2学年 商業簿記 家事 家計簿記</p> <p>4月 師範学校規程改正 「商業ハ商事要項, 商業簿記等ヲ授ケ且教授法ヲ授クヘシ」</p> <p>4月 師範学校教授要目改正 農業本科 第5学年 農業経済 農業簿記 商業本科 第5学年 商業簿記 専攻科 簿記 銀行簿記 工業簿記 家事本科 第5学年 家計簿記</p>	
1926	15	<p>4月青年訓練所令・青年訓練所規程制定</p> <p>4月 小学校令改正・小学校令施行規則改正、農業・商業・工業を实業に 算術「土地ノ情况ニ依リテハ日用簿記ノ大要ヲ課スヘシ」</p>	
1930	昭和 5	<p>4月商業学校規程を改正 修業年限2箇年の商業学校を認める</p> <p>1月 中学校令施行規則改正、第4学年以上の増課科目・実業・商業学科目 実業</p>	

1931	6	2月 中学校教授要目改正 第4学年 單式簿記 第5学年 商業ノ經理 複式簿記  3月 師範学校教授要目改正 家事本科 第5学年 家事經濟 農業本科 第5学年 農業簿記 商業本科 第4学年 簿記 商業簿記 第5学年 簿記 商業簿記の補充 銀行簿記 専攻科 簿記 工業簿記  6月 実業学校修身教授要目を設定  4月 日本女子高等商業学校認可	
1935	10	4月 青年学校令・青年学校規程（実業補習学校と青年訓練所を併合）	
1941	16	3月 国民学校令公布 国民学校令施行規則公布	1941(昭和16)年12月から、1945((昭和20)年9月太平洋戦争
1942	17	4月 大阪実業教育協会「中等商業教育学科改善に関する建議」  5月 三商科大学商業教育調査委員「高等商業標準教授要綱」	
1943	18	5月 「商業教育刷新に関する意見」  1月 中等学校令公布 高等普通教育を施す中学校、高等女学校、実業教育を施す実業学校を一括して中等学校とする。  3月 中学校規定、高等女学校規程、実業学校規程制定	1943(昭和18)年3月 日本証券取引所法公布
1947	22	3月 「教育基本法」、「学校教育法」制定・公布  5月 「学校教育法施行規則」 必修教科と選択教科とに分けられ、前者は国語・社会・数学・理科・音楽・図画工作・体育および職業を基準とし、後者は外国語・習字・職業および自由研究を基準とする  5月 高等学校学習指導要領 家庭編（試案）三 住居と家事經理（第十一年級）  12月 文部省 学習指導要領 職業科商業編（試案）2 簿記	
1948	23	4月 新制高等学校発足	1948(昭23)年4月証券取引法成立 1948(昭23)年5月公認会計士法成立。
1949	24	1月 新制高等学校教科課程中職業教科の改正について  商業に関する教科（実習を含む）-簿記会計  水産に関する教科（実習を含む）水産簿記  家庭技芸に関する教科（実習を含む）-食物經理 被服經理  8月 学習指導要領 家庭科編高等学校用-II 家庭經濟一单元6 家計簿記のくふうと記入	
1950	25	1月 高等学校学習指導要領 商業科編（試案）第13章 簿記会計における単元の例	1950（昭和25）年6月から1953（昭和28）年7月 朝鮮戦争
1951	26	6月 産業教育振興法公布  12月 中学校学習指導要領 職業・家庭科編（試案）第3節 都市商業地域男子向き課程一第2学年一店の記帳 第3年帳簿の整理	1954（昭和29）年12月から1973（昭和48）年）11月 高度經濟成長
1956	31	1月 高等学校学習指導要領 商業科編 昭和31年度改訂版	

		商業簿記, 工業簿記, 銀行簿記, 会計	
		2月 高等学校学習指導要領家庭科編 昭和31年度改訂版 その2 被服経理 家庭経営 家計簿 単式簿記の形式	
		5月 中学校学習指導要領 職業・家庭科編 昭和26年(1951)改訂版 第3群 簿記 財務諸表 税務	1957(昭和32)年7月 スプートニク・ショック
1958	33	10月 中学校学習指導要領 昭和33年(1958)改訂版 教科名を「技術・家庭科」と改め男子向き(技術)と女子向き(家庭)で構成(55年まで)。簿記会計の説明消える。	
1960	35	計簿記 教科:農業 第9 農業経営 (3)農業簿記 ア 簿記のしくみ イ 農家簿記 エ 生産費計算オ 農業協同組合簿記 教科:工業 第142 工業経営 (5)工場経理 教科:商業 第7 商業簿記 第8 銀行簿記 第9 工業簿記 第10 会計 教科:水産 第20 水産簿記 (1)水産業の経営 (2)複式簿記の概要(3)漁業簿記 (4)水産養殖業簿記 (5)水産製造業簿記 (6)水産物の原価計算 (7)水産業協同組合簿記 (8)財務諸表と経営分析 (9)水産業と税務	
1968	43	11月 理産審答申「高等学校における職業教育の多様化について」	1966(昭和41)年11月 国民生活審議会「消費者保護組織及び消費者教育に関する答申」
1970	45	10月 高等学校学習指導要領 教科:家庭 第1 家庭一般 (3)家庭の経済生活 (オ)家計簿記 教科:農業 第9 農家経営 (4)農業簿記 教科:工業 第148工業経営 (9)原価計算 教科:商業 第5 簿記会計I, 第6 簿記会計II, 第7 簿記会計III, 第8 工業簿記, 第9 銀行簿記, 第10 機械簿記, 第11 税務会計, 第12 経理実践	1970-1980年 8ビットパソコン 1971(昭和46)年8月 ニクソン・ショック 1974(昭和49)年1月 第一次オイルショック
1976	51	5月 理産審報告「高等学校における職業教育の改善について」	
1978	53	8月 高等学校学習指導要領 昭和53年(1978)改訂版 教科:農業 第12 農家経営 (3)農業簿記 教科:工業 工業経営 原価計算63工業経営 (7)原価計算 教科:商業 第2 簿記会計I 第8 簿記会計II 第9 工業簿記 第16 税務会計	
1981	56	6月 中央教育審議会「生涯教育について」	
1985	60	2月 理科教育及び産業教育審議会答申「高等学校における職業教育の在り方について」	1986年(昭和61年)12月から1991年(平成3年)2月 バブル景気
	平成		
1989	元	3月 高等学校学習指導要領 平成元年改訂版 教科:農業 第33農家会計 複式簿記 財務諸表 農産物の原価計算 経営分析 企業会計の原理 教科:商業 第2 簿記, 第15 工業簿記, 第16 会計, 第17 税務会計	1989年ワープロ専用機の出荷台数最大 1990年当初16ビットパソコン出荷台数最大 1991年(平成3)年6月 SCANS報告書 1993(平成5)年2月旧郵政省により日本におけるインターネットの商用利用が許可 1993年(平成5)年5月に Windows3.1日本語版 1994年 通商産業省(現在の経済産業省)
1995	7	3月「「一スベシャリストへの道ー職業教育の活性化方策に関する調査研究会議(最終報告)」について」(座長有馬朗人)	

		7月 中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第1次答申）」生きる力、学校週5日、制総合的な学習の時間	と文部省（現在の文部科学省）の共同「100校プロジェクト」 1995年Windows 95・インターネットが急速に 広まる
1997	9	6月 中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」	
1998	10	6月 中央教育審議会答申「新しい時代を拓く心を育てるために」一次世代を育てる心を失う危機－「幼児期からの心の教育の在り方について」  7月「今後の専門高校における教育の在り方等について（答申）」	
1989	11	4月 高等学校学習指導要領 専門に関する教科：家庭 第4消費生活(2)財・サービスの選択と意思決定 ウ金銭管理 専門に関する教科：農業 第11農家経営 (2)農業経営の会計 農産物の原価計算 専門に関する教科：工業 第10工業管理技術 (5)工場の経営 イ工業会計 専門に関する教科：商業 簿記，会計，原価計算，会計実務	
		12月 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」「キャリア教育」の用語登場	
2002	14	2月 中央教育審議会「新しい時代における教養教育の在り方について」	
2003	15	3月 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」（答申）	
		10月 中央教育審議会「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」	
2004	16	1月 文部科学省に設置「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」  1月 厚生労働省『エンプロイアビリティ 若年者の就職能力に関する 実態調査』結果発表	
		4月 内閣府「人間力戦略研究会報告書若者に夢と目標を抱かせ、意欲を高める～信頼と連携の社会システム～」	
2006	18	1月 社会人基礎力に関する研究会－「中間取りまとめ」－	
2008	20	12月 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」	2008（平成20）年6月 iPhone 3G発売
2009	21	3月 高等学校学習指導要領 教科：農業 第10 農家経営 (4)農業経営の会計 (エ)農産物の原価計算 教科：商業 第11 簿記 第12 財務会計Ⅰ 第13 財務会計Ⅱ 第14 原価計算， 第15 管理会計	2010（平成22）年1月 アップルが iPad を発売
2011	23	1月 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」	
2014	26	12月 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」	



2016	28	12月. 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」—主体的・対話的で深い学びの実現（「アクティブ・ラーニング」の視点）	
------	----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	--

出所； 島本克彦作成

なお明治・大正期については下記資料を参照した。

教育史編纂会 編(1938)『明治以降教育制度発達史 全13巻』教育資料調査会

付録 会計基礎教育参考文献

柴 健次

発行年	著者・編者等	書名	出版社
1873/74	福澤諭吉	帳合之法 初編／二編	慶應義塾出版局
1911	吉田良三	甲種商業簿記教科書 上巻/中巻/下巻	同文館
1912	佐藤仁壽	実用主義各科教授法新論	習文館
1929	松本喜一・高橋福三	高等小學補習學校簿記指導書 單式篇	東洋圖書
1929	松本喜一・高橋福三	高等小學補習學校簿記指導書 複式篇	東洋圖書
1947	沼田嘉穂	簿記会計(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)	実業教育出版株式会社
1952	文部省編	中学校職業科用 中学簿記	実教出版
1953	文部省編	高等学校学商業科 学習指導書 簿記 会計科編	文部省
1959	上原孝吉	技術家庭科 中学簿記指導書	柴田書店
1968	唐沢富太郎	明治百年の教育	日本経済新聞社
1997	アーネ・リンドクイスト & ヤン・ウェステル、川 上邦夫訳	あなた自身の社会 スウェーデンの中 学教科書	新評論
1998	藤田幸男編	21世紀の会計教育	白桃書房
2002	ジュディス・オルロフ, ダレル・ミュリス (杉浦 理介 訳)	アカウンティングゲーム:レモネードス タンドで学ぶフレッシュ会計入門	プロGRESS
2003	アルフレッド・クロス	数量化革命	紀伊國屋書店
2004	藤永弘編	大学教育と会計教育	創成社
2007	柴健次編	会計教育方法論	関西大学出版部
2008	柴健次編	会計専門職のための基礎講座	同文館出版
2009	山岡道男・浅野忠克	アメリカの高校生が読んでいる会計の 教科書	アスペクト
2009	Parker, P.M.	Bookkeeping:Webster's Timeline History, 1211-2007	ICON Group International
2011	浦崎直浩編著	これから学ぶ会計学	中央経済社
2012	Gleeson-White, Jane	Double Entry: How the Merchants of Venice Created Modern Finance	W.W. Norton&Company
2012	上野清貴監修	簿記のススメー人生を豊かにする知 識一	創成社
2012	柴健次編	IFRS教育の基礎研究	創成社
2013	柴健次編	IFRS教育の実践研究	創成社
2014	藤子プロ・日本公認会 計士協会東京会監修	ドラえもん社会ワールド お金の秘密	小学館
2014	田端哲夫	働く人のための教養会計:新しい会 計学入門	税務経理協会

2015	島本克彦	簿記教育上の諸問題	関西学院大学出版会
2015	上野清貴監修	人生を豊かにする簿記一統・簿記のススメ	創成社
2015	ジェイコブ・ソール	帳簿の世界史	文藝春秋
2016	柴健次編	会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究(全6冊)	非売品、Dropboxで公開
2016	文部科学省	諸外国の初等中等教育	明石書店
2016	文部科学省	世界の学校	学事出版
2016	日本児童教育振興財団編	学校教育の戦後70年史(教育単行本)、日本児童教育振興財団	小学館
2016	猪木武徳	増補 学校と工場 二十世紀日本の人的資源	ちくま学芸文庫
2016	苅谷剛彦	グローバル時代の大学論2ーイギリスの大学・日本の大学	中公新書ラクレ
2016	ヨーラン・スバネリッド (鈴木賢志+明治大学国際日本学部鈴木ゼミ 編訳)	スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む	新評論
2017	文部科学省	世界の学校体系	ぎょうせい
2017	文部科学省	諸外国の教育動向	明石書店
2017	沖田行司	日本国民をつくった教育	ミネルヴァ書房
2017	田中耕治編著	戦後日本教育方法論史(上):カリキュラムと授業をめぐる理論的系譜	ミネルヴァ書房
2017	田中耕治編著	戦後日本教育方法論史(下):各教科・領域等における理論と実践	ミネルヴァ書房
2017	中西雪夫・小林久美・貴志倫子共編	小学校家庭科の授業をつくるー理論・実践の基礎知識	学術図書出版社
2017	苅谷剛彦	オックスフォードからの警鐘ーグローバル化時代の大学論	中公新書ラクレ